

議会だより

6月定例会 No.24
平成23年7月28日

発行 石川県志賀町議会

しあ

ページ

志賀町議会 新体制でスタート 2

平成23年度一般会計補正予算

旧富来高校の購入費を計上 6

7議員が町政を問う！一般質問 10

グループ紹介 合唱グループ コール志賀 18



抹茶って ちよっぴりにがい？ (加茂保育園 あじさい茶会)

志賀町議会

新体制でスタート

明るく住みよい
町づくりに努力



左から須磨 隆正副議長と櫻井 俊一議長

議長に 櫻井 俊一 議員
副議長に 須磨 隆正 議員

6月1日に改選後、初めての議会となる定例会が開かれ、議長・副議長の選出、※常任委員・議会運営委員の委員定数の改正および選任、特別委員会の設置・選任などが行なわれました。
議長・副議長の選出は、指名推選によって行われ、議長には櫻井俊一議員が、副議長には須磨 隆正議員がそれぞれ当選しました。

※常任委員会とは、多数の議案等を能率的かつ、専門的に処理するための委員会、それぞれの部門の調査、議案・請願等の審査を行います。各委員会の委員定数は、総務6人、教育民生5人、産業建設5人とし、その所属委員は3ページに紹介します。

議長の要職歴

平成17年9月から新町議会副議長をはじめ、決算特別委員長、旧町教育民生常任委員長、郡市広域圏事務組合議会副議長を歴任。 通算5期。

副議長の要職歴

新町議会産業建設常任副委員長をはじめ、旧町生活環境等対策特別副委員長を歴任。

通算3期。

総務 常任委員会

総務課、富来支所、企画財政課、情報推進課、
税務課、会計課、議会事務局、選挙管理委員会、
固定資産評価審査委員会、監査委員の所管関係
および他の委員会の所管に属しないこと。



委員

福田 晃悦



副委員長

南 正紀



委員長

南 政夫



委員

山本 辰榮



委員

櫻井 俊一



委員

下池 外巳造



委員

富澤 軒康



副委員長

寺井 強



委員長

堂下 健一



委員

久木 拓栄



委員

林 一夫

教育民生 常任委員会

住民課、子育て支援課、健康福祉課、生活
安全課、富来病院、学校教育課、生涯学習課
の所管関係。



委員

須磨 隆正



副委員長

稲岡 健太郎



委員長

越後 敏明



委員

戸坂 忠寸計



委員

田中 正文

産業建設 常任委員会

商工観光課、農林水産課、建設課、上下水
道課、農業委員会の所管関係。

議会運営委員会

議会の日程、議案・陳情等の取り扱いなど、議会の運営や議長の諮問に関すること。



委員長 久木 拓栄

副委員長 田中 正文

委員 南 政夫

委員 下池外巳造

委員 林 一夫

議員定数2人減に伴い、議会運営委員の定数を6人から5人に条例の改正をしました。

特別委員会

常任委員会とは異なり、特定の事件の審査や調査を行うもので、必要と認めるときに議決によって設置します。

原子力発電所対策

原子力発電所の安全対策、防災計画等の調査。



委員長 山本 辰榮

副委員長 林 一夫

委員 福田 晃悦

委員 稲岡健太郎

委員 南 正紀

委員 寺井 強

委員 堂下 健一

委員 南 政夫

委員 下池外巳造

委員 須磨 隆正

委員 越後 敏明

委員 田中 正文

委員 富澤 軒康

委員 櫻井 俊一

委員 戸坂忠寸計

委員 久木 拓栄

議会広報

議会広報の発行に関する調査及び編集。



委員長 下池外巳造

副委員長 福田 晃悦

委員 稲岡健太郎

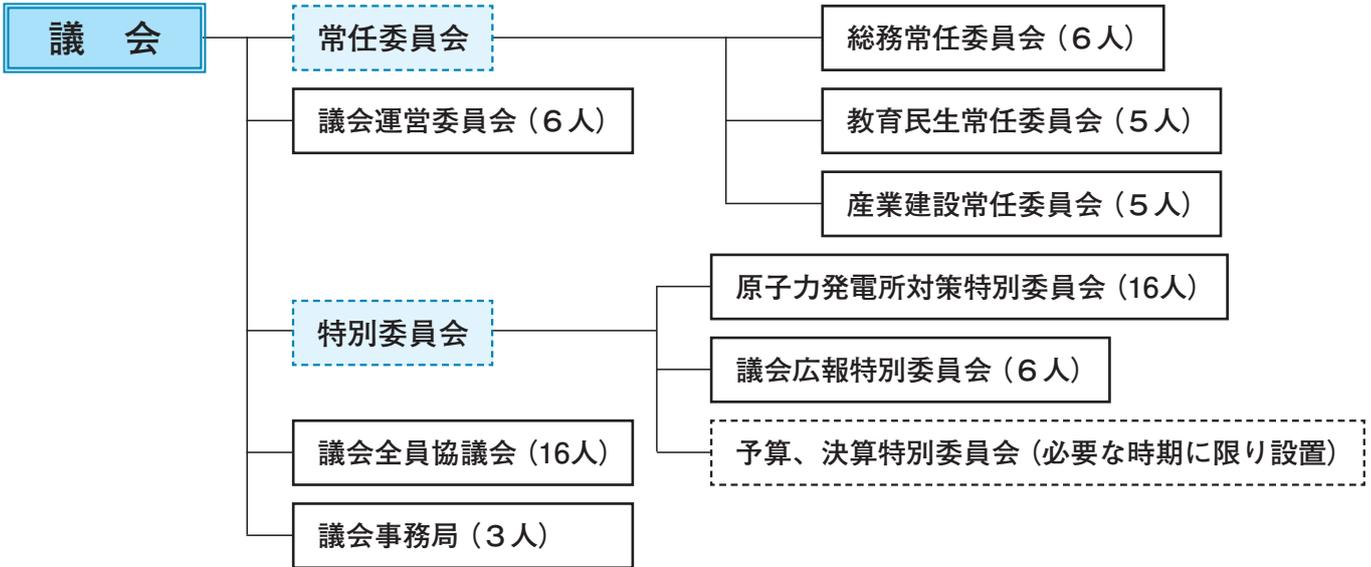
委員 南 正紀

委員 寺井 強

委員 須磨 隆正

議 会 機 構

議会の機構は下図のようになっており、様々な委員会等でそれぞれの部門の調査や審査を行っています。



石川県後期高齢者医療広域 連合議会議員の選出

改選に伴い、石川県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行いました。



櫻井 俊一 議員

選挙は指名推選で行われ、櫻井俊一議員が選出されました。

監査委員を同意

議会選出の監査委員に戸坂忠寸計議員を選出することに同意しました。



戸坂 忠寸計 議員

羽咋郡市広域圏事務組合議会議員の選挙

改選に伴い、新たな郡市広域圏事務組合議会議員の選挙が行われました。選挙は指名推選で行われ、次の4名が当選しました。



林 一夫 議員



越後 敏明 議員



山本 辰榮 議員



久木 拓栄 議員

平成23年度一般会計補正予算

全員賛成

2億738万円 増額

東日本大震災の現地派遣、津波ハザードマップ作成、旧富来高校の土地・施設の購入費など



改選後、初めて開催された6月定例会は、6月1日から14日までの14日間の会期で開かれました。町長から提出された平成23年度一般会計補正予算のほか、22年度各会計補正予算、条例の改正の専決処分等の承認、監査委員の同意など18件を審議し、それぞれ全会一致で可決・同意されました。

今年3月末に閉校した旧県立富来高校。今定例会で富来中学校整備事業として高校の土地・建物施設を取得するための購入費が計上されました。

富来中学校整備事業で
旧富来高校の土地・施設の
購入費、整備のための設計
委託料を計上
1億3980万円

平成23年度の一般会計補正予算は、歳出では、東日本大震災の被災地支援事業費や富来中学校整備事業、防災対策費として津波ハザードマップ作成費、県の事業採択による新規事業費などを追加しました。歳入では、これら事業の財源として、国県支出金、基金繰入金、前年度繰越金、町債などを補正するものです。

一般会計主な歳出

東日本大震災支援事業

293万円

被災地支援のための現地派遣職員の経費。

地域支え合い体制づくり事業

600万円

障害者、一人暮らし老人を対象とした要援護者等台帳整備委託料など。

漁業振興事業

4930万円

漁協福浦港支所の製氷販売設備の取替え、西海支所の老朽化した船舶の給油タンクの撤去整備および用地整備。

食育推進事業

4930万円

県内で唯一、志賀中学校が指定され、栄養教諭の食育指導を中心に、食育講演会などの経費。

津波ハザードマップ作成

461万円

業務

4億738万円としました。

来年4月から公設民営で運営 高浜保育園で 指定管理者制度を導入

高浜保育園に指定管理者制度を導入して、公設民営化を推進することになりました。来年4月から公設民営で業務を行います。

指定管理者は、県内の社会福祉法人から公募で募集し、審査を経て、今年10月に決定する予定です。

(全員賛成)



来年4月から指定管理者制度が導入される高浜保育園

可燃ごみ処理券1枚30円に

今年10月から一般家庭可燃ごみ処理を有料化することに伴い、処理券の料金を1枚あたり30円と定められました。

(全員賛成)



有料化になっても現在お持ちの無料シールはそのまま使えます。

富来病院の診療科目を変更

富来病院の担当医師の退職により、神経内科の診療ができなくなりました。診療科目から神経内科を削りました。該当する患者は当面の間、内科診療に組み入れることにします。

(全員賛成)

22年度各会計別補正後の総額

一般会計	142億9,962万円	
国民健康保険	27億7,635万円	
老人保健	75万円	
後期高齢者医療	2億9,719万円	
農業集落排水	8億667万円	
公共下水道	7億6,569万円	
地域し尿処理	3,494万円	
介護保険	24億3,690万円	
ケーブルテレビ	2億5,515万円	
町立診療所	2億112万円	
簡易水道	1,728万円	
水道	収益的収支	6億1,749万円
	資本的収支	5億2,170万円
病院	収益的収支	11億8,433万円
	資本的収支	2億1,712万円

(金額は1万円未満切り捨て)

国民健康保険税の課税限度額が引き上げられました (全員賛成)

項目	改正後	改正前(昨年)
医療分	51万円	50万円
後期高齢者支援金分	14万円	13万円
介護納付金分	12万円	10万円

◎39歳までの人と65歳以上74歳までの人

医療保険分と後期高齢者支援金分を合計したものが国保税になります。

※65歳以上の人の介護保険料は、第1号被保険者として別に納めていただきます。

◎40歳以上64歳までの人

医療保険分と後期高齢者支援金分と介護保険分を合計したものが国保税になります

産業建設常任委員会

委員長	越後 敏明
副委員長	稲岡健太郎
委員	須磨 隆正
〃	田中 正文
〃	戸坂忠寸計

緊急雇用創出事業で減額 どのように次年度へ



緊急雇用創出事業として、公園や公共施設の整備、道路の除草、枯れ松撤去等の業務を行った。

質疑 観緊急雇用創出事業は交付金事業か。減額になったお金は、次年度へどのようにしてもっていくのか。

答弁 国の平成21年から23年度までの交付金事業で、離職を余儀なくされた非正規の労働者や中高年の失業者に対し、一時的につなぎ就業の機会を提供し、安定した就職活

動ができるような支援を行うもの。

単年度で当初予定したものが減額になった場合は、もらうことはできない。精算に伴い実績報告を出し、当該事業に該当した分を交付金としていただく。

質疑 住宅・建築物耐震改修事業で、昨年12月に増額したが、申し込みがなく減額との説明。

町の普通住宅の耐震は、どれだけ進んでいるのか。

答弁 調査をしていないので分からない。

補助金の制度が創設されたことを、ケーブルテレビ、大工組合の役員会にも寄せてもらってPRしたが、申し込みがなかった。

議会全員協議会
6月8日

志賀原子力発電所 津波に対する安全強化策を確認



全交流電源喪失時の電源確保の対応を確認する議員（左に見えるのが非常用電源車）

当議会は、6月8日、志賀原発の津波に対する安全強化策の確認のため現地視察を行いました。消防ポンプ車を使った

2号機原子炉内への海水送水訓練や隣接する原子力技術研修センターのシミュレーターを使った全交流電源喪失時の対応訓

練、非常用電源車などを視察しました。



消防車による原子炉・使用済み燃料プールへの注水訓練



電源喪失時の対応訓練の様子

ハザードマップの作成と避難場所の変更 未だに町ホームページに掲載がない



下池外巳造 議員

津波浸水想定区域図を関係地区へ配布 広報で周知した

町長

下池 3月の全員協議会で、北陸電力の津波対策の説明後、町の海抜および津波被害のハザードマップの作成と新たな避難場所等の変更をお願いしたはず。未だに町のホームページに掲載されていないがなぜか。

町長 4月下旬には、既にある津波浸水想定区域図を関係地区に配布、町民には5月の広報で周知し、県のホームページでもご覧になれる旨を掲載した。

下池 県はアドバイザーを任命し、今後の各種の防災組織の設立に関する助言および支援を求める。町もいろいろな機関を利用してハザードマップを作成してもらいたい。
町長 東日本大震災を受けての国・県等の対応を参考にしたい。

特に、海抜や施設、どこに避難箇所があるかなど、住民が非常時に、すぐに行動できるものを作成したい。

下池 町防災危機管理の中に、北朝鮮からの原子力発電所へのミサイル攻撃、テロ攻撃などを想定した危機管理も盛り込んでいただきたい。

町長 原発へのミサイル攻撃は、国防に関するところである。そのような事態にならないよう国に外交的・政治的な努力を望む。

テロ対策は、米国同時多発テロ以降、警備が強化されている。海上警備は、第9管区海上保安部が巡視艇を派遣、敷地内および周辺の警備は、石川県警が24時間体制で行っており、国には、防護対策の一層の強化を望む。

原発から20キロ以上の地域への 避難訓練を盛り込むべきだ

町単独ではできない

連携を図りながら行いたい

町長

下池 原発事故の避難訓練は、原発から半径20km以上の地域までの避難を盛り込むべきである。

あるし、避難場所に当たる市町の受け入れの確保も事前にしなければならぬ。

実施して検証すべきで

保育園児や小中学校の

児童・生徒、妊婦、障害者を含めた訓練も早急にすべきである。

町長 町単独ではできない。国・県、近隣自治体と連携を図りながら、住民の安全を第一に考えた防災訓練を行いたい。今後は、あらゆる事象に対応した実効性と現実味のある訓練を実施しなければいけない。



高浜地区の住民が参加して行われた原子力防災訓練。
(平成18年8月、旧高浜中学校体育館)



林 一夫 議員



現在、2基とも運転が停止している志賀原子力発電所

志賀原発の現状と再起動 どのように考えているか

住民の理解と信頼関係が不可欠 県と歩調を合わせ対応する 町長

林 東日本大震災で被災した福島原発が事故となり、それによる被害影響が大きくなっている。志賀原発は2基とも運転停止中であるが、この状態と今後の再起動をどのように考えているか。

町長 北陸電力には、地震や津波、その他の防護について万全の対策を強く求めた。その対策の実効性および住民の理解と信頼関係が再起動には不可欠であり、福島原発の状況も見ながら、県とも歩調を合わせて対応する。

今夏の電力供給力不足 全町的に節電に協力すべきだ

啓蒙活動を実施する 町長

林 昭和40年代から志賀町と北陸電力は、町づくりで、共存共栄の関係を築いてきた。その北陸電力が今夏の電力供給に関して困難に直面している。全町的に節電に協力し、同時に自然エネルギーにも取り組んでいる町としてのイメージを発信すべきと思うが、対策はとられているのか。

町長 平成22年3月に町地球温暖化対策実行計画を策定し、各行政施設で省エネに努めている。今後の節電対策については、広報やケーブルテレビを通して、住民や事業所に対して啓蒙活動を実施する。



節電対策で蛍光灯を一つおきに外した役場1階の照明。各課で節電推進員をおいて節電の徹底に努めている。

その他の質問

林 町ケーブルテレビ回線を使ったラジオ放送や有線放送を提供せよ。また、ケーブルテレビの活用により、各種配布物の軽減化を図り、エコ社会の推進に寄与せよ。

町長 アンケート等を実施し、町民の意見や要望に応えるようにする。ラジオ放送は一部局のものは行っている。有線放送は費用対効果の面で困難である。配布物の軽減化は、関係機関と協議し推進する。

林 能登中核工業団地内の道路や一部企業の美化管理が不十分である。早急に対策せよ。

町長 毎年2回、除草等を行っている。今後も計画的、効率的に環境保全に努め、団地のイメージダウンや企業誘致活動の支障にならないように努める。

被災者支援システム 本町での導入予定は

年度内には実質的な運用が できる状態に

町長



福田 晃悦 議員

福田 被災者支援システムは、災害時に被災者の手に、必要な物が必要な分だけ必要な時に届くといった災害支援の向上には、無くてはならない情報共有システム。震災後、全国でも大変注目が集まっている。

原発立地町である本町は、県内で先頭を切って早期に導入を図るべきと考えるが、本町の導入予定は。

町長 このシステムは、震災業務支援システムの中核をなしており、被災者の氏名住所等の基本情報に加え、家屋を含む被災状況全般を管理できるシステム。

地震や台風など自然災害が発生した場合には、自治体の業務をトータル的に支援できるシステムで、いざというときには非常に有益なものと認識している。

当町では、現在、運用に向けた作業を行っており、今後、技術的な課題を解消し、年度内には実質的な運用ができる状態になる予定である。

福田 災害時要援護者制度は、災害時に一人暮らしの高齢者や体の不自由な方を、近所、自治会等がサポートしていく制度。本町の現状と今後の取り組みは。

町長 現在、役場の要支援者台帳や、民生委員の調査による要援護者台帳により対応している。

今議会の補正予算により、情報の一元管理と支援体制のより有効な活用を目指し、支援体制の強化を図る。

町内保育園、小中学校の 防災訓練の取り組みは

東日本大震災を教訓により強化 町長

福田 3月11日の震災で甚大な被害を受けた若手県釜石市では、市内の小中学生、ほぼ全員が津波の難を逃れたとの記事を目にした。

本町での保育園・小中学校の防災の認識、訓練等の取り組みは。

町長 各保育園で、安全管理マニュアルを策定し、いろいろな災害を想定した行動計画を記載。

災害時の基本的な行動を習慣付けるために、月ごとに災害の種類を変更しながら、避難訓練を実施している。

今回のような大災害も考慮して、現段階での避難する場所は、先日、各保育園を通じて、保護者にお知らせした。

教育施設では、町内の小学校8校、中学校2校を避難施設として指定している。

小中学校の危機管理対策は、火災避難訓練のほか、防犯、地震、原子力等の訓練を、それぞれ年1回以上、実施している。

東日本大震災を教訓として、現在あるマニュアルや津波ハザードマップの配布を行い、より現実的、具体的に実施する。

地区ごとの特性を考慮し、防災放送後の初動体制や登下校時の避難対策について強化し、地震、津波を想定した避難訓練を早急に実施する。



町の各保育園では、いろいろな災害を想定した安全管理マニュアルが策定されている。(写真は高浜保育園で行われた地震を想定した避難訓練)



南 正紀 議員

【南】 今回の東日本大震災で、住民の防災意識が高まったことは間違いない。今後、町民の防災意識に関する啓蒙活動、啓蒙教育をどのようにして実施していくのか。



東日本大震災後、役場1階に設置された防災特設コーナー。いろいろな機会を通じて町民の防災意識の高揚を図ってほしい。

防災意識に関する啓蒙活動・教育 どのように実施するのか いろいろな機会を通じて 防災意識の高揚を図りたい 町長

【町長】 役場1階に防災グッズや非常時持ち出し品などを展示した防災特設コーナーを開設した。6月1日から、町ケーブルテレビで津波対策ビデオを1日2回、6月4日から、防災教育ビデオを毎週土日に1日3回放映している。広報でも、6月から防災コーナーを設けて啓蒙活動をしている。作成予定のハザードマップにも、津波の起きる仕組みや避難時の心得、非常持出品のチェックリスト等を記載したい。今後、タウンミーティング、やっちゃ祭り等いろいろな機会を通じて、町民により一層の防災意識の高揚を図りたい。

浸水想定区域の現地調査を実施し 危険箇所の特定、対策を行う予定は

浸水想定区域そのものが危険区域 調査の必要性はない 町長

【南】 手入れがされていない空き家は、災害に対して極めて脆弱で、災害で倒壊し、隣接する家屋に被害を及ぼす可能性もあり、何らかの対策の必要性を感じる。また、ハザードマップの作成後、浸水想定地域の現地調査を実施して危険箇所を特定し、その対策を行う予定はあるか。空き家の取り扱いと合わせて聞く。

【町長】 空き家は災害に対して弱い面があるが、空き家を含め、浸水想定区域そのものが危険区域であり、現地を改めて調査する必要性はないと考える。【南】 今回作成されるハザードマップには、当然、避難場所等が明記されると思うが、現段階で、どれくらいの詳細が盛り込まれているのか。【町長】 集落を標高別に色分けした浸水想定区域や津波一時避難ビルを表示するほか、主要な避難所等を記載する。



住民が居なくなり手入れがされていない家屋。災害の際に隣接家屋に被害を及ぼすのではないかと懸念される。

高齢者施策はそれぞれ単体の事業 生活改善に反映されているかは疑問



寺井 強 議員

高齢者が持つそれぞれの状況に 応じたものを行っている 町長

寺井 これまで、健康ウォークや健康クラブ、グループ教室、羽衣大学など高齢者に対する施策はたくさんあるが、それぞれが単体の事業で、真に高齢者の健康づくりや日常生活改善に反映されているか疑問である。

町長 高騰する医療費の抑制も一つの目的だが、健康で長生きすることが人間にとって大切に尊厳を保てる。

その実現に向け、時代の要求に応じた各種の健康増進事業を実施しており、高齢者が持つそれぞれの状況に応じた内容のものを行っている。

高齢者が抱える健康状況や家庭環境は千差万別であり、それぞれの状況、必要に応じた健康増進プログラムがあっても良い。



健康づくりに役立ち気軽にできるウォーキング。
(写真は健康ウォーク弁天島散策コースの参加者)

寺井 補助金やメニューの違いから担当課が違うのかも知れないが、担当課が連携し、これらの事業の年間スケジュールカレンダーを配布するなど、より住民の立場に立った効果的な施策の実行を求める。

町長 その施策が有効に機能しているか検証を行い、充実に図ることが必要でないか。

健康福祉課や生涯

学習課の事業は、似ているものもあるが、ほとんどが事業対象者も内容も違う。

それぞれの事情に応じて実施することも、より効果がでてくるものと考える。

年間スケジュールカレンダーも、利用者に分り易くすることが一番。一括するのは各事業の目的、性質、対象者が異なり困難だと思う。

寺井 町では金沢大学と協定して、幼児から高齢者までの生涯一貫型の住民の健康づくりに取り組むとしている。こうした事業との連携も必要と思うが。

町長 最終的には20年間の事業継続を予定。

最初の5年は、モデル地区を選定し、健康つく

りの動向を見定めながら、以後は全町を対象に実施する予定である。

健康診断、結果の事後説明、健康講演会、それこれに応じた健康増進事業の推進等の連携が計画されている。

地元の起業家に対する 支援制度の創設を

直接の支援は難しい 町長

寺井 小さな規模でも地元で起業する人に対して支援制度の創設を考えてはどうか。

町長 業種、業態があまりにも広範囲に及ぶことや住民サービスの公平性、現在の町の財政状況を考えると大変厳しいものが

あり、直接の支援は難しい。

町として、関係機関と連携し、起業しようとする方々に、側面より支援していく。

県道輪島富来線は 県への重点課題として取り組むべきだ

事業の早期完成を目指している 町長

堂下 県道輪島富来線は

稗造地区の人に限らず、多くの町民にとって生活道路としての機能が大変大きい。

地域の生活道路が年3回も通行止めとなつてはならない。

防災上も極めて重要な道路であり、全体の拡充も含めて、県への重点要望課題として取り組むべきだ。

町長 1・5車線整備計画を15箇所予定し、昨年度までに7箇所が完成。

今年度も1箇所を整備予定である。

事業の早期完成を目指すため、地元のまちづくり協議会と用地交渉等を含め、協議を行いながら順次進めている。

また、鶴野屋今田間の林道も補強しながら、迂回路として通行できるように整備したい。

土砂崩れの場所は、県に早急な対応を強く要望している。

土砂崩れの場所は、県に早急な対応を強く要望している。

また、鶴野屋今田間の林道も補強しながら、迂回路として通行できるように整備したい。



堂下 健一 議員



大雨で土砂が崩れ片側通行となっている県道輪島富来線。地域住民にとって生活道路であり防災上も重要な道路である。

今夏の電力供給力不足 全町的に節電に協力すべきだ

啓蒙活動を実施する 町長

原発立地の当町も事故は決して他人事ではなく、一日も早い収束を願う。

堂下 国と東京電力に対する評価は。

町長 報道を見る限りでは、両者の意志の疎通が不十分であり、国民に不安を与える原因の一つ。決して良い評価はできない。

堂下 学校の校庭の放射線の高い基準値は、一番

敏感な子供に大量の被曝を強いることになるが、町長の評価は。

町長 根拠となつた詳細が解らないので、評価のしようがない。

堂下 原発立地町の避難状況を見ての感想は。

町長 報道を見るたびに、一人の国民として避難民の精神的・肉体的疲労・苦痛は計りしれないものがあり、一日も早い収束を願う。

堂下 北陸電力の人為ミスが多さに対しては。

町長 北陸電力は、人為的ミスではないというが、電力や関連企業の社員には、原発というものは、一歩間違えると甚大な被害をもたらすという認識を改めて強く持つてほしい。

堂下 原発を止めて欲しいと多くの町民は願っているが。

町長 原発を止めて欲しいという意見を聞いています。そのことを十分に踏まえて今後対応したい。

その他の質問

堂下 高浜地区の異臭問題を早期に解決すべきではないか。

町長 臭いがするたびに現地で指導および意見交換をしている。私の公約でもあり、できるだけ早期の解決に向けて取り組みたい。

堂下 福島原発事故についての率直な感想は。

町長 福島原発事故では、近隣住民はもとより、国民全体が強い憤りと原子力に対する不信感を持っている。

原発事故の損害賠償と多くの優遇措置について町長の考えは

損害賠償と補助金・税収入の有無は別問題 町長



稲岡健太郎 議員

稲岡 交付金や税金で優遇を受け、原発のリスクを負う代償として多大な利益を享受してきた自治体に、事故が起きた際の賠償金として、また新たに公的な資金が投入されることに対する不満、公平性にかけるとの世論を耳にする。

原発を誘致し、多くの優遇措置を受けた自治体として、町長の考えは。

町長 原発立地自治体は、国から多額の補助金を受け、発電会社からの固定資産税等により税収が増え、住民の福祉向上のため多くの事業を実施していることは事実だが、原子力事故の損害賠償と補助金や税収入の有無とは別問題と考える。

今後は、国が電力会社かとはともかく、一日も早く被災者に賠償方法・賠償額・時期を提示すべきと考え、一人ひとりに適切な対応がされることを望む。

地域防災計画等の抜本的見直し等町の危機管理体制の強化は急務

見直しの準備に取り掛かっている 町長

稲岡 県はこの度の大震災を受け、危機管理監室を増員、津波対策等の地域防災計画の見直し、さらに原子力対策面でも体制を強化している。

県内唯一の原発立地町として、原子力防災計画はもとより、地震対策・津波対策等の地域防災計画の抜本的な見直し等、危機管理体制の強化が急務と思われる。

町長 原子力防災計画を含めた地域防災計画の見直しは急務である。

危機管理部門を強化し、津波ハザードマップの作成等防災計画の見直しの準備に取り掛かっている。

稲岡 志賀原発の運転監視は、原子力安全・保安院の職員が、オフサイトセンターに常駐し、運転状況の監視や指導を行っている。

立地の当事者である町では、運転状況の監視について、どのような取り組みを行っているか。

町長 町の職員が週に2回、県の原子力監視センターに出向き、モニタリングデータの収集・分析や点検記録の確認を行っている。

その他、月に2回、発電所に立入りし、中央制御室で運転状況や検査記録等の確認、発電所内の

他の施設も必要に応じ、確認を行い、運転状況の監視に努めている。

トラブル等が発生した際には、直ちに県と共に臨時の立入り調査を実施するほか、迅速な状況の把握に努めている。

稲岡 原子力政策やエネルギー政策は国策だが、地方分権・地域主権が推進されていく中で、市町村独自の対策が不要という訳ではない。

当町は数少ない原発立地自治体の一つであるから、独自の方向性を示す意義は非常に大きい。

町長 誘致した自治体の責任として、町民の安心・安全を守り、事故が起らないようしっかりとした体制や監視が続けていく。



志賀原発1号機の使用済燃料プールの状況の監視を行う町生活安全課職員。

志賀原子力発電所 津波に対する更なる対策は



北陸電力原子力本部 堀本部長から、志賀原発の津波に対する更なる安全強化策について説明を受ける議員。

当議会では3月28日に、北陸電力から福島第一原発の事故を受けた津波対策の説明を受けています。一原発の事故を受けた津波対策の説明を受けています。日、議会全員協議会を開催しました。

北陸電力から、更なる対策として、海拔11mの敷地に高さ4mの防潮堤を海岸沿いに構築するほか、取水槽・放水槽周りへの防潮壁の設置、大容量の非常用電源の配備、外部電源早期復旧による所内電源の確保などの新たな対策について説明を受けました。

議員からは「施設全てがだめになった場合の冷却機能の確保」「無駄と考える対策でも先に対応してほしい」「各家庭への線量計、防護服の配布の検討」などの意見、要望がありました。

田中議長からは、「津波に対する安全対策の確実な実施と町民の不安を払拭するために、町民にはそれぞれの対策について分かりやすい説明に努めてもらいたい」と求めました。

新しい議会広報委員です

「開かれた議会を目指して」

議会構成が決まり、広報特別委員会の委員が新しい顔ぶれになりました。新メンバーが加わり、さらに多角的な視点で議会だよりを作成したいと思います。

議会だよりは、議会の活動を、町民の皆様に見ていただく面を通して見ていただくものです。開かれた議会を目指して、一生懸命頑張りますので、議会だよりや議会に対する皆さんのご意見、ご感想をお寄せいただけます。ありがとうございます。



写真前列左から、須磨委員、下池委員長、福田副委員長、後列左から寺井委員、南正紀委員、稲岡委員。

結成23年の合唱大好きグループ

今回は、志賀地域の住民で構成される合唱グループ「コール志賀」を訪ね、発足時からのメンバーである宝達孝子さんにお話を聞きました。



宝達 孝子さん
(高浜町)

◆このグループの経歴を教えてください。

◇昭和63年8月に、公民館の合唱教室として発足しました。

しばらくして、その年の町文化祭に参加することになり、グループ名を「コール志賀」と名付けました。

シリーズ グループ紹介③

志賀町文化協会 合唱グループ

コール志賀



花のミュージアム フローリィで行われた発表会

◇今はお二人とも故人となりましたが、コール志賀には、浦山はるみさん作詞、西田重治さん作曲のオリジナル曲が多数あり、平成13年には、西田重治合唱曲集「口ずさみ給え この唄を」を出版しています。

◆メンバーはどんな方がいらっしゃいますか。

◇現在、メンバーは27名で男性が3名います。年齢も30代から70代と幅広く、職業もバラエティに富んでいます。

毎週火曜日の夜、文化ホールでステージを目標に練習に励んでいます。

◆どのような活動をしていますか。

◇毎年、町の文化祭のステージに参加させてもらっています。また、毎年10月、七尾市で開催される能登合唱祭のステージも、能登各地のコーラスグループが集う大きなステージです。

平成17年には姉妹都市

福井県高浜町で開催された国民文化祭にも参加しています。

この6月には、花のミュージアム フローリィの婦人コーラス発表会に富来地域の合唱グループ「ときハローモニーさくら貝」の皆さんと出演させていただきました。

いつも会長で指揮者の佐藤明孝さんが選曲をしています。そのときは、2部で予定していた曲を変更して、東日本大震災で被害にあった皆さんの復興の願いを込めて、東北地方の民謡や「ふるさと」、「見上げてごらん夜の星を」を観客の皆さんと一緒に歌いました。



会長の佐藤 明孝さん



練習会場にお邪魔して

◆最後に一言。

◇メンバーを募集します。あなたも一緒に歌ってみませんか。気軽に練習をのぞいてください。男性も大歓迎です。

議会広報特別委員会

発行責任者	櫻井 俊一
議長	下池外巳造
委員長	福田 晃悦
副委員長	稲岡健太郎
委員	南 正紀
	寺井 隆正
	須磨 隆正

議会だより

しか

6月定例会

No.24

平成23年7月28日

発行 / 志賀町議会 編集 / 議会広報特別委員会
〒925-0198 石川県羽咋郡志賀町末吉千五1番地1
TEL (0767) 32-1111 FAX (0767) 32-3933